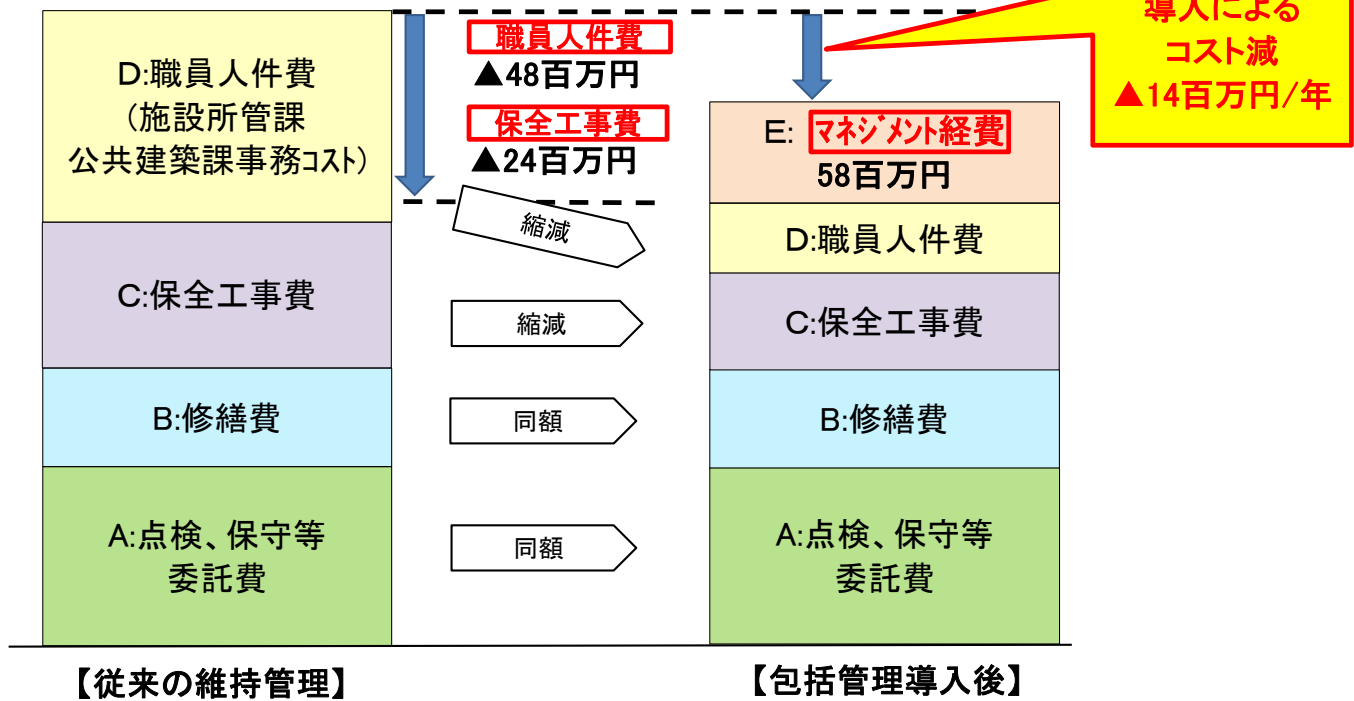
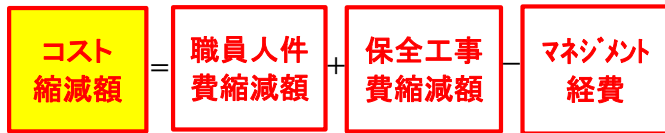


公共施設包括管理業務委託導入効果



○コスト削減効果について

1400万円/年



- ・職員人件費削減額 480万円
⇒業務ごとにかかる現地確認や、発注・支払の事務手続に要する人件費の合計
(内訳) 委託業務にかかる職員人件費 160万円
修繕業務にかかる職員人件費 260万円
保全工事にかかる職員人件費 60万円
- ・保全工事費削減額 240万円
⇒保全工事の設計委託費と監理委託費の合計
- ・マネジメント経費 580万円
⇒包括管理事業者が必要とする元請経費

○時間外勤務の削減について

11,257時間/年

(内訳) 所管課分	9,568時間
公共建築課分	1,239時間
会計課分	385時間
契約検査課分	65時間

○包括管理業務で実施する業務件数

- ・保守管理業務件数

R5	年度147件
R6	年度405件
R7	年度422件
R8	年度431件
R9	年度434件
R10	年度399件
- ・修繕件数 313件/年
(依頼されたが修繕に至らないもの 659件/年)
- ・保全工事件数 21件/年

○事業効果

- <メリット>
- ・大手企業による高品質な管理が、全施設、同一水準で実施できる。
 - ・契約事務、修繕事務等の一本化により、職員がコア業務に集中できる。
 - ・時間外勤務の削減につながる。⇒施設所管課や公共建築課の負担が軽減されることで、将来的な職員体制の見直しにつながる。

○人員体制

契約事務、修繕事務等の一本化に伴う、人員体制の検討を行い、令和5年4月以降の業務に支障が出ないように業務実施可能な体制を整える。